

資料・研究ノート

ビルマにおけるカレン民族の独立闘争史 (その2)

大 野 徹\*

History of the Karen Struggles for Independence in Burma  
(Part 2)

by

Toru OHNO

Ⅵ インセインの戦闘

1949年1月末、KNDOは、ラングーン北郊6マイルのインセインを占拠し、ソー・バウーデーの指導の下に兵力を集中した。<sup>182)</sup> 当時インセインには、2,000から3,000のカレン人がいた。<sup>183)</sup> カレンが戦争を始めたのは、座して死を待つか、立ち上がって戦うかの二者択一を迫られたからにはほかならない。<sup>184)</sup>

このニュースが伝えられるや、タウングー駐屯の第1カレン大隊(大隊長ミンマウン中佐)<sup>185)</sup>、プローム駐屯の第2カレン大隊(大隊長ソー・ミヤマウン中佐、以下1,000名)<sup>186)</sup>、プローム南郊20マイルの地に駐屯していた第3カレン大隊の3個大隊が、反乱側に加わった。<sup>187)</sup> ビルマの軍隊では、従来カレン人大隊が中核を成していた。<sup>188)</sup> それに、重要基地の司令部は、たいていカレン人将校の指揮下にあった。<sup>189)</sup> 前述したように連邦軍内のカレン人兵士が武装解除されたのは、そのためであった。もっとも、反乱軍に加担した部隊は正規軍の中からだけにとどまらない。テーゴン駐屯の連邦軍警察第21大隊からも、カレン人1個中隊が寝返りをうっている。<sup>190)</sup>

\* 大阪外国語大学ビルマ語学科

182) Tinker, p. 40; Johnstone, p. 50; Burma & the Insurrections, p. 31.

183) Foucar, p. 233. インセインのカレン兵力を兵士200, 一般人800とする報告もある。Tinker, p. 41.

184) Lonsdale, p. 13.

185) 1961年4月25日付「ミャンマ・アリン」

186) 1949年2月12日付「トゥーリヤ」

187) Tinker, p. 40.

188) Desai, p. 287; Furnivall, p. 178.

189) Maung Maung, p. 138.

190) 1948年11月23日付「ミャンマ・アリン」

こうして、ビルマ全土のカレン人は“全滅”するまで戦う姿勢をとった。<sup>191)</sup> カレン国“コトラー”の独立が宣言され<sup>192)</sup>、タウンゲーではソー・ジョンソン・ディーポウミン、ソー・セインティン、ソー・シュエレーなどによって臨時政府が樹立された。<sup>193)</sup>

カレン族の独立闘争は、確かにインセインの戦闘によって始められたと言ってよい。インセインのカレンに対して、政府軍は臼砲や大砲を用いて、陸海空の三方から攻撃した。<sup>194)</sup>

ラングーン駐在の英軍事顧問によれば、陸、海、空からの政府軍砲撃のスケールから、インセインは2週間以上はもつまいと判断された。<sup>195)</sup> しかし、専門家のこの見通しは完全に裏切られ、インセインは実に4カ月にわたってもちこたえたのである。理由は、いたって簡単かつ明瞭である。カレン人達は自らの生命を守るために戦ったのだから。<sup>196)</sup> インセインで戦ったカレン人達が、決して訓練された正規軍の兵士でなかったということは、注目に値する。少なくとも KNDO の兵士が加わって戦闘体制が強化されるまでは、彼らは学生や労働者、老人、そして婦人さえ交えた混成部隊にすぎなかった。<sup>197)</sup> ただ、いかに士気は高かろうとも、陸海空三方からの砲撃の下では、さすがのカレン人たちもインセインでは夜寝ることも昼間休憩することもできなかった。<sup>198)</sup>

カレンの勝利は、ラングーンの町を占領することによってもたらされるはずだった。もしもよく装備されたインセインのカレン部隊が、直ちにラングーンへ進撃していたならば、ソー・サンケーがラバングローンに語ったように、わずか10マイル足らずの地にある首都ラングーンは、2月の上旬には陥落していたに違いない。<sup>199)</sup> ラングーンを占領することは、単にウー・ヌ政府の崩壊をもたらすのみならず、カレンにとっては海港を獲得することになり、同時にビルマ全土をコントロールすることをも意味した。<sup>200)</sup> 少なくとも「カレン国」建国の可能性はいっそう強まっただろうし、カレン人の要求は、それ以上大きな犠牲を出すことなく実現していたであろう。けれども、カレン達は効果的な攻撃プランを持っておらず、政府軍の防壁を突破できなかった。<sup>201)</sup>

そのうち、次第に情勢が変わってきた。まず、政府に敵対していた PVO 反乱軍が、従来のいきがかりを棄てて首都の防衛に加わった。<sup>202)</sup> これには、ウー・ヌ首相の弁が物をいった。

191) Tinker, p. 40.

192) Desai, p. 289.

193) Cady, p. 593; Desai, p. 289.

194) Lonsdale, p. 15.

195) Lonsdale, p. 13.

196) Lonsdale, p. 14.

197) Lonsdale, p. 14.

198) Lonsdale, p. 15.

199) Cady, p. 593.

200) Desai, p. 289.

201) Tinker, p. 41.

202) 1949年2月3日付「トゥーリヤ」

ウー・ヌはラジオを通して、くり返し国民に訴えた。政府はなぜ KNDO と戦っているのか。それは、相手が「KNDO」だからではなく、「反徒」だからだ<sup>203)</sup> と言うのであった。

次いで、KNDO 側に加担してラングーンに向かった反乱 カレン 大隊 2 個大隊が、2月9日 政府軍の攻撃を受けてターヤーワディー 県内で壊滅してしまった。<sup>204)</sup> プルーム町から脱走したカレン第2大隊は、2月7日ナッターリンで空軍の銃撃を受けトラック20台を喪失<sup>205)</sup>、大隊長以下主だった将校は逮捕されてしまった。

逮捕されたカレン歩兵第2大隊の大隊長ソー・ミャマウン中佐は、2月16日ビルマ放送局からカレン人同胞に次のように呼びかけた。<sup>206)</sup>

「われわれの行動は成功しない。カレン第2大隊、第3大隊の武器は、政府軍の手中に入ってしまった。政府軍は兵力も増大している。われわれは、今戦闘を中止しなければ、わが民族が全滅の憂目にあうことは明らかだ。KNU および KNDO は戦闘を中止して、政府と和平交渉に入ることを願う。」

2月10日、インセインに戒厳令が発令された。<sup>207)</sup> カレン側は次第に劣勢となり、2週間後には遂に守勢に回った。彼らは、インセインに壕を掘ってたてこもった。<sup>208)</sup> カウエーチャン、ジョウゴンと、政府軍はカレン族の拠点を一角ずつ崩していった。<sup>209)</sup>

2月19日、地域自治委員会の答申が出された。<sup>210)</sup> 内容は「カレン人のため、ビルマ連邦内に、カレン州が設けられるべきである」というのであった。<sup>211)</sup>

1949年2月19日「地域自治調査委員会」から出された中間答申。<sup>212)</sup> (全文)

ビルマ連邦政府  
地域自治調査委員会  
最高裁判所

(i) ビルマ連邦最高裁判所長官サー・パワーを議長とする「地域自治調査委員会」は、その旅の途中タボイとメルギーを訪れ、1949年1月18日から25日まで公聴会を開いた。

地域および政治組織の代表達ならびにいろいろな社会の長老など、両地区の証人達によって熱心に述べられた意見と提案とは、タボイとメルギーでも、デルタ、タウングー、インセイン

203) Burma & the Insurrections, p. 33.

204) Tinker, p. 41; Trager, p. 111.

205) 1949年2月9日付「トゥーリヤ」

206) 1949年2月18日付「トゥーリヤ」

207) 1949年2月12日付「トゥーリヤ」

208) Tinker, p. 41.

209) 1949年2月15日、2月20日付「ミャンマ・アリン」

210) Trager, p. 111.

211) 1949年2月19日付「トゥーリヤ」; Mg Mg, p. 137.

212) Burma & the Insurrections, pp. 28-30.

ハンターワディーの諸県で出されたものと全く同じだとの印象を、当委員会は受けた。

既往の土地すべてでの一致した意見は、当委員会が、当該地方に居住する住民の大多数の要望にそって、ある特定の地方に関し勧告すべきであるということであった。

(2) 当委員会は、タトンおよびアムハースト両県を訪れる機会をまだ得ていないこと、従ってモン分離州の問題について声明を発表できる段階にないことを、遺憾に思う。

(3) 当委員会の最初の予定では、最後の旅としてテナセリム全域を訪れることになっていたが、委員会の議長であるビルマ連邦最高裁判所長官サー・パウアーが、緊急議会に出席する必要があってラングーンに戻ることを政府から要請されたため、タボイとメルギーしか訪れることができなかった。しかしながら、当委員会としてはできるだけ速やかに調査作業を完了するつもりである。

(4) 当委員会が行なった調査の結果、および会員の間で行なわれた討議の結果として、当委員会は、ビルマ連邦内にカレン人のためのカレン州が設置されるべきであるということに、全員一致で同意する段階に達した。会員はまた、カレン州は、カレンニー州がカレン州と併合する意志があるかどうかということとは無関係に設置されるべきであるということについても原則的に同意した。

そこで当委員会は、「カレン州」の設置を政府に勧告する。カレンニー州がカレン州と合併するかどうかという問題は、カレンニー州内の住民によって決められることである。もしもカレンニー州がカレン州と合併するというのであれば、問題は憲法第 180 条の規定に該当する。一方、カレンニー州がカレン州と合併しないというのであれば、憲法第 200 条に基づいてカレン州設置の立法措置がとられることになる。

(5) 当委員会は、いかなる地域が設置予定のカレン州を形成するかということについて、いろいろな提案を受けた。しかしながら当委員会としては、この問題は民主主義の原則と不可分であり、カレン州の境界を定める仕事は住民の大多数の要望に基づいて行なわれるべきであるという点を、強く主張したい。

この原則は、当委員会のメンバーであるカレン族の指導者 KNU 総裁ソー・パウアーヂーおよびモン族の指導者達にも、完全に受け入れられている。

(6) 当委員会の委員は全員、民主主義の原則を確保し、委員会の運営は終始民主主義の原則に基づいて行なわれることに同意してきた。同様に当委員会に出席して意見を述べた参考人達も、KNU の代表であれ、KYO の代表であれ、あるいはモン族の代表であれ、すべて民主主義の原理に絶対的信頼をもち、民主主義的原理に矛盾しない解決案を受け入れるつもりであると言明している。

(7) カレン州設置に関する当委員会の勧告が履行されるまでの間、当委員会は、カレン事務評議会によって現に統治されている地域、およびサルウィン県周辺諸地域のごとく将来カレン

評議会の下に拡張される予定の地域には、カレン人が多数居住しているべきであることを勧告する。

この勧告が出た後も、インセインの戦闘は止むことがなかった。インセインの戦闘に呼応して中部ビルマでも、カレン人の反乱活動が相次いだ。2月20日にはピンマナー、ヤマーディン、メイティーラが<sup>213)</sup>、3月13日にはマンドレーが<sup>214)</sup>、それぞれ占領された。

3月14日、連邦政府は内務省告示第127号を出して、「政府はカレン州設置について1949年2月19日に公表された地域自治調査委員会の勧告を受諾する」と述べた。<sup>215)</sup> 同じ告示の中で、政府はインセインのカレン人反徒に対する武装解除の命令も出した。<sup>216)</sup>

#### 1949年3月14日付ビルマ連邦政府内務省告示第127号（全文）

次の声明が一般に告示される。

平和と国民の団結とが国家の発展にとって肝要であるという確信の下に、連邦政府はこの二つの懸案を解決するために最大の努力を傾けており、また努力を証明する証拠もある。平和と国民の団結を実現する努力を通じて、連邦政府は時には妥当さを欠くこともあった。善意や寛容による妥当性の欠如は、ある場合には弱さの現われと解釈される。

平和と国民の団結とを連邦政府が真に望んでいることを再度強調することによって、政府は次のような告示を行なう。

##### (1) 武装解除

世界には非公認の火器の保有に寛大な政府はない。また、正規軍に対抗する形の私兵の存在に寛容な政府は、「政府」の名に値しない。もしも私兵の存在に寛容であるならば、当該国が平和を享受することには決してなり得ないであろう。

以上の観点から、政府は、KNDO および MNDO のメンバーならびにその両者に同調している政府軍の兵士に対し、火器を引き渡すよう要求する。

- a) インセイン地区、すなわち タウンドーゴン ならびに ソーブーデーゴン にいる反徒は、1949年3月17日、木曜日の午前8時までに火器を引き渡すよう要求する。
- b) 他の地区にいる反徒は、遅くとも1949年3月31日、木曜日までに火器を引き渡すよう要求する。

##### (2) 大 赦

武力によって団結に影響をおよぼしたくないし、また相互理解という方法を信じる立場から、連邦政府は、指定の日までに武器を引き渡した反徒は強盗、強姦または殺人を犯さなかつ

213) 1949年2月22日付「トゥーリヤ」

214) 1949年3月13日付「トゥーリヤ」

215) Lonsdale, p. 30.

216) Burma & the Insurrections, p. 52.

た場合に限り全員に大赦令が適用されることを宣言する。強盗，強姦，殺人を犯した場合であっても，連邦政府としては武器を引き渡したという事実には十分な考慮を払う。

(3) 保護委員会

保護委員会は，次のメンバーによって構成される。

- 1) サー・バウー連邦最高裁長官（議長）
- 2) ウー・エーマウン判事
- 3) ウー・バマウン警察庁長官
- 4) マン・トゥンヌン大尉
- 5) ウー・ティン首相秘書官
- 6) シャロン少佐
- 7) ディナナス氏
- 8) バマウンチャイン夫人
- 9) フランシス・アーミャ師
- 10) フラブ博士
- 11) ソー・アウンパ
- 12) ソー・ルールー
- 13) モン・ウータン
- 14) モン・ウーチャイ

保護委員会の任務は，

- a) 反徒から引き渡される火器を集めるための公正かつ忠実な手段を講じ，彼らに対して必要な保護を与えること。
- b) 火器の引き渡し，集積を監督すること。
- c) 反徒が訴える適法な不満を聞き，それを正しく解決すること。

(4) カレン州

連邦政府は，カレン州設置に関し1949年2月19日に公表された「地域自治調査委員会」の勧告を受諾する。

この勧告が履行されるには，議会において必要な立法措置が講ぜられねばならない。連邦政府代表は，法案の議会提出に先立ち法案の全規定に関して地域自治調査委員会と協議を行なう。

この告示が出された後，政府は3月17日インセイン上空から飛行機でビラを撒き，「白旗を掲げて投降する者は無罪釈放する」と呼びかけたが，投降者は一人も現われなかった。<sup>217)</sup>

政府は，告示第127号第3項に基づいて「保護委員会」を組織した。カレン代表委員として親政府派のバマウンチャイン夫人（サン・シー・ポウの娘），フラブ博士，フランシス・アー

217) 1949年3月18日付「トゥーリヤ」

ミヤ神父，ソー・アウンパ，ソー・ルールーらに加えられた。バマウンチェーンを中心とする交渉使節団はインセインのカレン軍司令部に何回か赴き，ソー・バウーデーとその仲間に交渉を勧めた。<sup>218)</sup>バウーデーらは，政府との交渉に英国大使の立会いを要求した。

政府は，ラングーン駐在の英国，パキスタン，インド各大使および西洋人宣教師達と接触し，カレン達に休戦交渉に応じるよう働きかけてもらった。<sup>219)</sup>英連邦加盟国のラングーン駐在大使達は申し出に応じて，安全保証を条件にソー・バウーデーに政府と交渉するよう勧めた。<sup>220)</sup>

休戦が実現し，バウーデーは4月4日話し合いにラングーンにやって来た。<sup>221)</sup>インセインの前線では1週間にわたって銃声が止み<sup>222)</sup>，交渉が進められた。<sup>223)</sup>ソー・バウーデーがラングーンに来てはじめてタキン・ヌに会見した時，バウーデーはタキン・ヌから，インセイン守備隊の武装解除と政府軍による武器の回収方法および場所について詳しく記された文書を渡された。<sup>224)</sup>それは，「話し合い」による解決については何もふれていなかった。そこで，バウーデーが，政府はカレン人の要求をどの程度まで受け入れる用意があるかと尋ねたところ，政府はカレン人がまず武装解除しない限りその点に関する話し合いはしないという返事であった。のみならず，もしカレンが武装解除した場合，全員投獄，または射殺をしないという保証があるのかというバウーデーの質問に対して，タキン・ヌは満足のゆく回答ができなかった。もしもカレンが武装解除を拒否したらどうするつもりなのかという最後の質問に対しては，政府はカレンに対する攻撃を続けてゆけただけだというのが，タキン・ヌの回答であった。<sup>225)</sup>

インセインの戦闘を終結させる解決は「話し合い」によるのではなく，あくまで「カレン反徒」の降伏を前提とするというのが，タキン・ヌおよびビルマ政府の腹であった。この政府側の「傲慢さ」と「ずうずうしさ」<sup>226)</sup>について，次のような事情を知っておく必要がある。当時，カレン人は，タトン，パーアン，フラインブエ，コーカレイ，シュエヂン，チャウデー等の町を支配していた。ラングーン，マンダレー間の鉄道および幹線道路は120マイルにわたってカレンの支配下に入っていた。政府軍は無力であり，混乱と無秩序とが全土を覆っていた。<sup>227)</sup>にもかかわらず，政府はカレン人に対しきわめて高飛車な態度に出ている。これは，一つには「合法性」を尊ぶヌの性格によるところが大きい。1969年6月2日に行なわれた「国内統一諮問機関」，いわゆる「33人委員会」のビルマ革命評議会に対する答申の中にあるウー・ヌの意

218) Tinker, p. 43.

219) Lonsdale, p. 15.

220) Tinker, p. 46; Trager, p. 111; Lonsdale, p. 15.

221) Tinker, p. 46; Trager, p. 111; Lonsdale, p. 15.

222) Maung Maung, p. 138.

223) Butwell, p. 104.

224) Lonsdale, p. 16.

225) Lonsdale, p. 16.

226) Lonsdale, p. 16.

227) Lonsdale, p. 16.

見の中にも、この考えが強くにじみ出ている。ウー・ヌは、ネーウィン將軍が政権をいったん彼に返還すべきである<sup>228)</sup>と強く主張している。もはや政権を担当する意志はないと公表しておきながら、なぜウー・ヌがかくほどまでに「政権返還」に執着したのか？ それは、1962年3月2日の「クーデター」を「違法な行為」だとみるウー・ヌの考えによる。クーデターが“違法”である以上、現「ビルマ革命評議会」も“違法”な存在である。この違法性を“合法化”するには、憲法上正当な政権の保持者であるウー・ヌにいったん政権を返還し、その後でウー・ヌがネーウィンに政権を譲渡するという形をとる以外にない<sup>229)</sup>というのが、ウー・ヌの論旨である。いわばもっとも至極な論理であるが、このウー・ヌの発想は、一方では「現状の無視」という批判に対して反駁できない弱さを秘めている。同時に「形式に走り易い」という欠点も併せもっている。ウー・ヌのカレンに接する態度にも、それが明瞭な形をとって現われたのである。

この停戦協定は、「停戦協定」ではなく、一方的なカレンの「降伏協定」にほかならなかった。カレンにとって我慢できないこの屈辱的な「降伏協定」を、ソー・バウヂーは呑んだ。インセインのカレン反徒が武装解除するという内容の「降伏協定」は、4月5日に成立した。<sup>230)</sup> 協定書には、KNU, KNDO の代表として、バウヂーとマン・ジェイムス・トゥンアウンが署名した。<sup>231)</sup>

ビルマ政府からインセインの KNU および KNDO の指導者に示された休戦協定。<sup>232)</sup>

(1) KNDO の反徒に対する大赦

(2) カレン人兵士に対する処置

カレン人兵士および少数派に属する他の兵士の不利益になるような差別は行なわない。これらの兵士は、今でも法的には連邦軍の正規兵であるから、連邦政府の処置に服する。最高裁判所長官サー・バウを議長としネーウィン中將、スミス・ドゥン中將によって構成される連邦軍再編委員会は、陸軍の再編を企図するだけでなく、もしあるとすれば兵士達の苦情も取り扱うものとする。

(3) カレン人文官

同じ職場のビルマ人文官と同等に待遇される。

(4) 武器

カレン人の指導者達は、当局によって認められない限り、何人といえども武器を所有、

228) 1969年6月5日付ビルマ字紙「ロウター・ピイトウ」

229) 1969年6月5日付「ロウター・ピイトウ」

230) Tinker, p. 46.

231) Trager, p. 111.

232) Burma & the Insurrections, p. 30.



また所持しないということに、原則的に同意する。カレン人文官は、自己の居住する地域の安全および保護に必要な場合は、火器の保持が認められる。

ソー・パウヂーは、カレンの“首都” タウンゲーの仲間達の同意を得る必要があると述べ、ラジオを通じて呼びかけた。<sup>233)</sup> 最終調印は8日に予定されていた。パウヂーは夕方になってやっと現われ、新しい条件を提示した。上ビルマの二人の仲間、ソー・アウンセイとソー・ハンタータームエーは、協議事項を拒否し、両政府が「対等」な立場で休戦するよう交渉すべきだ<sup>234)</sup> という意見を出していた。政府は、この新しい申し出を拒絶した。パウヂーは反徒側に戻っていき、ジェームス・トゥンアウンはラングーンにとどまった。<sup>235)</sup>

戦闘が再開され、カレン側は押され気味となった。4月末、カレン達は遂にインセイから追い出された。<sup>236)</sup> そして5月21日の夜、カレン達はソー・パウヂーの指導の下に、フライン河を渡ってデルタ地方へ撤退した。<sup>237)</sup> インセイ占拠以来、実に112日たっていた。

カレン族の独立運動は、次の2点で大きな失敗をおかしている。第1は、対英交渉の段階で不成功に終わったことである。「カレン国」の建国は、「ビルマ連邦」独立以前に実現させるべきであった。その方が、可能性は遥かに大きかったはずである。KNUは、対外的には英国政府に、そして対内的にはAFPFLに、カレンの要求をもっと認識させるべきであった。KNUの「見通しの甘さ」に基因するこの消極的態度は、後々まで禍根を残した。

第2は、インセイで戦闘が勃発した際、首都ラングーンを素早く占領できなかったことである。彼我の戦闘力の差から見て、少なくとも初期にはそれが可能であったはずだ。彼らがラングーン占領に成功できなかったばかりか、肝心要のインセイまで放棄して撤退しなければならなくなった理由は、では、どこにあるのだろうか。それには、三つの答が可能である。第1に、カレンは戦略面でのまずさを克服できなかった。具体的に言えば、(i)共産党、PVO、ムジャヒッドなどの反政府組織との有効適切な共同戦線が結成できなかった<sup>238)</sup>ばかりか、(ii)いたずらに時間の浪費<sup>239)</sup>を重ねてしまった。そこから、PVOの政府加担という好ましからざる事態まで惹き起こすことになったのである。第2に、カレン民族内部の足並みが揃っていなかったことが挙げられよう。元来、カレン族の中でもスゴー系カレンとポウ系カレンとは、必ずしも同一志向性をもった種族ではなかった。それは、単にスゴー方言とポウ方言とが互いに理解できないほど大きな差をもっているという言語上の面だけではなく、前者がクリスチャ

233) Tinker, p. 46.

234) Tinker, p. 46.

235) Trager, p. 111.

236) Tinker, p. 46.

237) Foucar, p. 236.

238) Trager, p. 120.

239) Tinker, p. 41; Cady, p. 593.

ン、後者が仏教徒という宗教面での違いもあった。そこから、ザルン町でクリスチャン系カレンと仏教徒カレンとが衝突<sup>240)</sup>したり、カレン州務相マン・バサインを中心とする仏教徒カレンが武力闘争中止の呼びかけを行なった<sup>241)</sup>りするような結果が現われたのである。それに、KNU と KYOの分裂という「おまけ」までついた。こういった民族内部の不統一性は、政府側に巧みに利用されている。第3に、カレンはPR手段をもたなかった。国際世論の喚起ができなかったことはもとより、国内的にも政府側の一方的報道に対抗できなかった。ウー・ヌは1949年6月14日の国会で次のように述べている。「衝突は、政府と反徒の間ではなく、国民の権利を信じる者と銃砲の力を信じる者との間に起きた。」ウー・ヌは、もともと「殺し文句」のうまい使い方をする政治家だが、カレンの側には戦闘理念を公表する場さえなかった。新聞——少なくとも発行部数の多い大手紙——は、ほとんどすべて政府側の声を反映していた。例えば、1950年8月15日付ビルマ字日刊紙「ミャンマ・アリン」は、社説で次のように述べている。

「実を言うと、ソー・バウヂーは、カレン民族の真の代表ではない。ビルマ連邦に150万以上いるカレン族のうち85%は仏教徒であり、5%は精霊崇拝者である。クリスチャンは残りの10%にすぎない。KNDOと称して武装反乱を続けているカレン人は、この10%の中のごく一部分である。従って、ソー・バウヂーがいかにKNDOの総裁だとは言っても、全カレン民族のせいぜい5%程度の代表にすぎない。」

この数字にはかなりの誇張があるし、KNDOの中には仏教徒もずいぶんたくさんいる<sup>242)</sup>ので、この社説の内容を額面通り受け取る訳にはいかないが、カレン民族の中に占めるKNDOの位置はある程度まで浮き彫りにされていると言える。

とにかくカレン族の独立闘争は、実質的にはインセインの戦闘をもって終わりを告げたと言ってよい。インセインで戦闘が始まった1949年の初頭、ビルマ国内のカレン人は、KYOや仏教徒カレン協会などを中心とする一部のカレンを除いて、ほぼ全国的な規模で闘争に加わった。この異常なまでの「民族的盛り上がり」は、インセインの戦闘を頂点に挫折した。そして、このような高まりは、それ以後再び訪れて来なかった。KNDOの活動を支えた無数のカレン人達は、やがてKNDOから離れ平穏な日常生活の中に埋没し去った。KNDOはゲリラ活動に転向を余儀なくされ、その活動力は下降の一途を辿っていった。

## Ⅶ ソー・バウヂーの死

インセインから撤退したカレンの間では、その後の闘争方針について意見の相違が生じた。ソー・バウヂーらKNDOの多数派は、政府打倒の望みが薄れてきた以上条件闘争に切り換

240) 1949年3月13日付「トゥーリヤ」

241) 1949年1月18日付「トゥーリヤ」

242) KNDO 第5旅団長ボウ・ミヤや第6旅団副旅団長ボウ・エーミャインらは、仏教徒である。

えるべきだと判断した。<sup>243)</sup> いくら能力があると言っても、カレン人は所詮ビルマでは少数民族なのだし、頑固に「独立」を主張するよりも、現憲法のわく内で二つの州を獲得するほうが賢明だった。<sup>244)</sup> しかし、ソー・ハンタータームエーや、マン・バザンらに率いられる過激派は“全カレン国”が依然として自分達の支配下にあり、モーチ鉦山やテナセリムもまだ手中に残っていて武器の補給や資金調達が可能であるから戦闘を続行すべきだと主張した。<sup>245)</sup> 確かに、プロームも、タウンゲーも、ヘンザダも、まだ彼らの支配下にあった。<sup>246)</sup>

だが、11月になると主導権は完全に政府軍に握られてしまった。デルタ地帯にある KNDO の二大拠点ヤンドゥンとダヌビューは、11月23日に政府軍に奪回されてしまった。<sup>247)</sup>

この頃の KNDO の勢力は、ウー・ヌの推定によれば約1万人<sup>248)</sup> で、その半数は軍、警察および政府機関からの脱走者であった。トレーガーは、反徒の数については信頼すべき統計資料がないと断わりつつも、カレンの兵力を1948～49年現在6個大隊、警察を含めて約7千と推定している。<sup>249)</sup> 一方、これに対する連邦軍の兵力は全く話にならない<sup>250)</sup> ほど、お粗末であった。けれども、反徒の大部分は、訓練と統一性に欠けていた。員数的には反徒側が優勢であったが、武器および装備の面では政府側が優位であった。<sup>251)</sup> もっとも、これには次のような異論がある。

「ビルマ政府のプロパガンダによって一般国民の脳裡に刻まれた“カレン軍”は、“烏合の衆”以外の何物でもないようだ。コートゥーレー軍（カレン軍はそうよばれている）は、よく訓練され組織化された「軍隊」である。その構成は、総司令部、管区軍司令部、師団、旅団、大隊、中隊、小隊、分隊という指揮系統をもっている。全く統一のとれた「軍隊」なのだ。そればかりでなく、カレン人は、独立運動を計画し、制御し、遂行していくための「政府」と「行政機関」さえもっている。だからこそ、ビルマ政府がカレンによって占拠された地域を取り戻し優位に立つのに2年もの歳月を要したのだ。」<sup>252)</sup>

1950年3月19日、「カレン国」コートゥーレーの“首都”タウンゲーが、政府軍の手に落ちた。<sup>253)</sup> そして、ソー・バウヂーは、コーカレイが政府軍に奪回されたため、パーブン方面へ移動した。7月14日、KNDO の首脳会議が開かれ、“コートゥーレー政府”の再編が行なわ

243) Tinker, p. 46.

244) Desai, p. 289.

245) Tinker, pp. 46-47.

246) Foucar, p. 237; Butwell, p. 106.

247) Tinker, p. 47.

248) Tinker, p. 47; Butwell, p. 105.

249) Trager, p. 107.

250) Burma & the Insurrections, p. 31.

251) Tinker, pp. 47-48.

252) Lonsdale, pp. 18-19.

253) Tinker, p. 48.

れると共に、「コートゥーレー州を KNDO が武力で統治している以上、絶対政府軍に投降しない」旨の決議がなされた。<sup>254)</sup>

同年 8 月 12 日、KNDO の総裁であり、「コートゥーレー軍」の総司令官を兼ね、そしてまた「コートゥーレー政府」の首相でもあった<sup>255)</sup> ソー・パウヂーが、コーカレイのジャングル内で政府軍に射殺された。<sup>256)</sup> ソー・パウヂー射殺の訃報は、ビルマ字日刊紙「ミャンマ・アリン」<sup>257)</sup>によれば、次の通りである。

『8月10日、モールメイン県ナブー村に KNDO 軍が集結しているとの情報が入ったので、政府軍 2 個小隊が出動しバチン少佐指揮下の KNDO 軍を攻撃した。翌 11 日、政府軍指揮官達がナブー村周辺を巡回警備中、“忠誠”なカレン人がやって来て、KNDO 総裁ソー・パウヂーの潜伏場所を通報してくれた。それは、トコーボウ村であった。政府軍 2 個小隊は、その夜“忠誠”なカレン人の案内でトコーボウ村に向かった。翌 12 日トコーボウ村に着き、ソー・パウヂーが潜伏しているという家を包囲したが見当たらなかった。そこへ“忠誠”なカレン人村人がやって来て、ソー・パウヂーは対岸の畑小屋の中にいると報告してくれたので、部隊は対岸へ渡った。途中、1羽のあひるを抱えたカレン老人に出会い取り調べたところ、ソー・パウヂーらの一行はその老人の家にいると明かした。部隊は、小屋から 7 ヤードばかり離れた藪の蔭に散開し、戦闘体制を布いた。

暫く様子を見ているうちに、小屋の中から一人の KNDO 兵が出て来た。ソー・パウヂーの護衛だった。彼は小用を足しに布陣中の部隊の傍へやって来た。早速生け捕りにして尋問してみたところ、小屋の中にはソー・パウヂーとビビアン大尉、ベーカー氏、パウヂーの護衛らがあり、ほど遠からぬ所にある もう一つの小屋の中には多数の護衛兵達がいると白状した。

部隊は、大声でソー・パウヂーに投降するよう呼びかけた。すると、パウヂーは立ち上がって、部隊の潜伏地点めがけて小屋の中からカービン銃を射ってきた。部隊としては、できるならパウヂーらを逮捕しようと考え、何回も投降を呼びかけたのだが、無駄であることが判ったので止むを得ず応戦した。

やがて、小屋の中が静かになったので入ってみたところ、ソー・パウヂーは床の上につつ伏せになって倒れていた。パウヂーは入って来た隊員達に「お前達は何者だ？」と尋ねた。隊員達が「連邦軍だ」と答えたところ、パウヂーは水を求め、そして 7 時 30 分に息を引いた。

ビビアンは、戦闘中、小屋からとび出して逃げようとしたが、部隊に射殺された。ベーカー

254) 1950年8月8日付「ミャンマ・アリン」

255) 1950年8月30日付「ミャンマ・アリン」

256) Tinker, p. 48; Trager, p. 114.

257) 1950年8月15日付報道

氏の死体も、茂みの蔭から見つかった。

戦闘が行なわれた場所は、コーカレイから25マイルも離れており輸送が困難なので、ソー・パウヂーの死体だけはどうかコーカレイ経由でモールメインへ運んだが、他の死体はすべて現場に埋葬した。』

こうしてモールメインに運ばれたソー・パウヂーの死体は、政府関係者の検死を済ませた後、8月16日午前7時、チャイカミー沖合3海里の地点で水葬にふされた。<sup>258)</sup>

パウヂーの潜伏場所を政府軍に通報した「忠誠な」カレン人パーラチェーは、パウヂーの死後、KNDOに捕えられ、その身柄がミャワディー峡谷方面へ送られた。<sup>259)</sup>そして、カレン民族の「裏切り者」として処刑された。

パウヂーの死後、KNDOの組織をどう維持して行くか、誰が指揮するのか、それはKNDOにとって一つの難問であった。このことについて、ビルマ字日刊紙「ミャンマ・アリン」は、社説<sup>260)</sup>で次のように論じている。『ソー・パウヂーは、KNDOの最高指導者であった。ところが、それを継ぐ次席クラスのリーダーはきわめて少ない。KNUが結成された当時の指導者ソー・ターディン、タートウ師、マン・ジェイムス・トゥンアウン、ソー・ブらは、今ではKNDOを離れ政治運動から身を退いている。タウンゲーに「コートゥーレー政府」が組閣された時、その閣僚であったソー・ジョンソン・ディーポウミン、ソー・セインティンらも、政府に帰順しようとの動きを示している。ソー・ハンタータームエー、ソー・サンケー、マン・バザン、ソー・フラペー（タウンドゥー族）、らのKNDO達も、せいぜい自己の領域内のカレン人達に支配力を有しているだけで、KNDOの組織全体を統括していくだけの能力はない。』

それに、「コートゥーレー国」と称しているカレン人の解放地区も、パーブン、チャイトウ、ビーリン、シュエヂンらサルウィン川流域の山岳地帯と、デルタ地方のパンタノー、エインメーの2町村だけに限定されてきていた。<sup>261)</sup>

結局、「コートゥーレー」の行政首席にはソー・ハンタータームエーが、KNDOの司令官にはミンマウン大佐<sup>262)</sup>が就任した<sup>263)</sup>が、ソー・パウヂーの死は、KNDOにとっては大打撃であった。KNDOは運動の方向を見失い、隊内の志気の低下を来した。KNDOは、ジャングルの中に分散して、ゲリラ活動に転じた。<sup>264)</sup>

ボウ・フラミヤイン、マン・バキン、ソー・マウンダウらを中心にデルタ地帯のバティン東部で頑張っていたカレン達は、「自分達が要求しているカレン州は政府が与えないし、政府が

258) 1950年8月19日付「ミャンマ・アリン」

259) 1950年8月24日付「ミャンマ・アリン」

260) 1950年8月23日付

261) 1950年8月23日付「ミャンマ・アリン」

262) 元タウンゲー駐屯第1カレン大隊の大隊長。

263) Tinker, p. 48.

264) Maung Maung, p. 185.

与えるカレン州は自分達としては受け入れられない。もはや止むを得ない。夏のはじめに最後のバテイン攻撃を敢行しよう。もし失敗したら、全員投降しよう」と決議した。<sup>265)</sup>

1950年は、デルタ地帯における KNDO 最後の拠点エインマーが、政府軍に奪回されて暮れた。<sup>266)</sup>

## Ⅷ KNDO のゲリラ活動

1951年、政府を倒す力は、もはや反乱軍には残っていなかった。<sup>267)</sup>この年、KNDO の主力はサルウィン川対岸の山岳地帯に追い込まれた。さすがの政府軍も、そこには踏みこめなかった。タウンヂーの南に根を張るソー・フラペーとその配下のパオ族(タウンドゥー族)は、「不死身」の反徒だった。<sup>268)</sup>

デルタのカレンは、バテイン北部の山麓や深いジャングル、沼沢地、マングローブ密生地の中に退いた。そこは、未知の人間には活動不能の場所であった。

サルウィン川対岸の山地「コートゥーレー」は依然としてカレン人の手中にあった。士気も高かった。カレン達は、いまだに外国からの援助一戦車、飛行機などに夢を託していた。<sup>269)</sup>だが、その夢は、遂に実現されないままに終わった。ビルマ政府は、カレン問題が国際化しないよう細心の注意を払っていた。<sup>270)</sup>

この頃の KNDO は、次のような地方的指導者の下で、個別的戦闘に移っていた。

(1) ペグー県（勢力約1,500）<sup>271)</sup>

ソー・ドーンネル、ソー・セインピュー、ソー・マウンティー、ソー・ティービー

(2) シュエヂン（ペグー県）<sup>272)</sup>

ソー・マーシャル、ソー・ジョセフ、ソー・デイビス

(3) バテイン県<sup>273)</sup>

ソー・サンケー、ボウ・フラミヤイン、マン・バキン、ソー・マウンダウ

(4) チャウヂー（タウンヂー県）<sup>274)</sup>

ソー・ボウチャン、ソー・ボウハン、ソー・チャーモー、ソー・マウンワー、ソー・ベーバー、ソー・ホーディー、ソー・チャーネー

265) 1950年8月15日付「ミャンマ・アリン」

266) Tinker, p. 48.

267) Butwell, p. 106.

268) Tinker, p. 49.

269) Tinker, p. 49.

270) Maung Maung, p. 139.

271) 1950年8月1日付「ミャンマ・アリン」

272) 1950年8月6日付「ミャンマ・アリン」

273) 1950年8月15日付「ミャンマ・アリン」

274) 1950年8月18日付「ミャンマ・アリン」

(5) ビーリン (タトン県)<sup>275)</sup>

ソー・オウンペー (司令官), ソー・シャンマウン (副司令官)

(6) チャイトウ (タトン県)<sup>276)</sup>

ソー・ウィーリー・チャー, ソー・モーゼフ, ボウ・アウンテイン

この年、ビルマ議会は憲法修正案を可決し、「カレン州」設置が法的に確定された。<sup>277)</sup> 新しい州の中心はサルウィン県で、周辺諸地域はカレン住民の意志表示によって加えられることになった。カレン州選出の国会議員全員によって「カレン州議会」が構成され、州選出議員の一人がビルマ政府の「カレン州相」に任命されることになった。選挙は同年行なわれ、12月27日に発効した。1952年に国会を通過した法律第14号によって、サルウィン県周辺のチャーイン郡、コーカレイ郡、フラインブエ郡、パーアン郡、タンダウン郡が、新たに「カレン州」に編入された。<sup>278)</sup>

けれども、カレン州政府がその機能を発揮することは、カレン族反徒の存在によって妨げられた。そのため、ビルマ大統領ウー・バウー、首相ウー・ヌがカレン州相にカレン州の行政権を正式に譲渡したのは、1954年6月1日であった。<sup>279)</sup> タンダウン、パーアン、フラインブエ各郡の行政権をカレン州政府に譲渡するこの1954年6月1日の式典において、ウー・ヌは次のように演説<sup>280)</sup>している。

「連邦憲法が、カレン住民の意思に基づき自治原則としてその設置を規定している以上、カレン州問題は、平和的、民主的手段によって簡単に解決できたはずである。だがこの問題は、暴力によって目的の達成を図る一部カレン人達の破壊的行動のため不必要に長引かされた。連邦意識をもつ大多数のカレン住民による粘り強い努力によって、今やっとカレン州設立が実現された。無定見な KNDO がその活動を続けている限り、カレン州は幻の目的にすぎなかったであろう。」

ところが、この「カレン州」は、カレン人の目には次のように映っていた。

『カレン特別区の予定地としては、2,666平方マイルの面積をもつサルウィン県とフラインブエ、パーアン、タンダウン、コーカレイ、チャーインの諸郡が認められていた。サルウィン県はビルマで最小の県であり、非生産的な山地にすぎない。峡谷の気候は、湿気が多く、暑くそして不健康である。それに土壌は例外なく不良で農産物発展の見通しはほとんどたない。サルウィン県の中心地パーブン村は、二つの山の間には挟まれたきわめて非健康的な土地として

275) 1950年11月29日付「ミャンマ・アリン」

276) 1950年11月29日付「ミャンマ・アリン」 KNUタトン県議長はソー・ボウトウである。

277) ビルマ百科辞典 (ビルマ文) 1954, 第1巻, 「カレン州」の項。

278) Maung Maung (1961), p. 183-184.

279) Butwell, p. 105.

280) U Nu (1955), p. 170.

有名だ。こうした条件の土地が、「州」の名に値するかどうかは、一見して明らかである。

事実、カレン人がこの「州」に反対した理由は、三つある。

- (1) カレン人反徒がまず武装解除しなければ、政府はいかなる話し合いにも応じないというビルマ政府の非妥協性。
- (2) カレン州の予定地があまりにも狭小で、経済自立を支える能力に欠けている。
- (3) 国防、外交、財政が連邦政府の手中に残されるという限定された政治状態。』<sup>281)</sup>

とにかく多くの生命と財産が失われた果てに、「カレン州」は設置された。それは、カレン人にとってあまりにも高価な代償であった。

KNDOは、1949年末に雲南国境を突破してビルマに侵入して来た国府軍と、1952年9月に協定を結び、翌53年2月8日カヤー州の州都ロイコーを攻撃したが、失敗した。<sup>282)</sup> KNDOにはもはや昔日の面影はなかった。

いずれにせよ、1953年は、KNDOにとっては不運な年であった。政府は、1950/51年以降、連邦軍の拡充増に力を注いでいた。<sup>283)</sup> 1952年1月当時、わずか9個大隊しかなかった「連邦軍」は、翌53年の初頭には41個大隊に増強されていた。<sup>284)</sup> KNDOの拠点は、次々に失われていった。5月、タトン近くのフラインブエ司令部が陥落、11月22日にはチョーゾー旅団長指揮下の政府軍2個旅団によって、モーチ鋤山が5年ぶりに政府の手に返った。<sup>285)</sup> モーチ鋤山は、KNDOの重要な資金源であった。多くのKNDO兵が投降し始めた。

この頃から、マン・バザンらKNDOの司令官達の間には共産主義思想が浸透し始めた。

そして、KNDOはビルマ共産党と提携した。だが、もともと民族運動から出発したカレン人達にとって、共産主義は異質の思想であった。1954年1月、パーブン政府は内部分裂を起こした。ソー・オズボーンに率いられるバティン県の「コートゥーレー第4旅団」<sup>286)</sup>は、共産党との提携を嫌って、同年8月政府側に帰順した。<sup>287)</sup> 同年3月、コーカレイ郡のKNDOの拠点ミャワディーが、政府軍の「シンピューシン作戦」によって奪回された。<sup>288)</sup>

政府のKNDO討伐作戦も、ようやく軌道に乗り始めていた。1955年1月21日、アウンシュエ大佐の率いる政府軍は、タトン県内で活動している「コートゥーレー第5旅団」（旅団長ボ

281) Lonsdale, p. 17.

282) Tinker, p. 52-53.

283) Butwell, p. 107.

284) Tinker, p. 54. 参考までに、1969年7月現在のビルマ陸軍兵力は、3個師団、2個旅団、歩兵99個大隊、特殊部隊8個大隊、少数民族部隊11個大隊となっている。この中には、戦車、輸送、通信等の部隊は含まれていない。

285) Tinker, p. 54.

286) 1949年末頃からデルタ地帯のKNDOは、「コートゥーレー軍」という新しい名称を用いていた。ハンターワディー紙1949年9月報道。

287) Tinker, p. 54.

288) ビルマ字日刊紙「ハンターワディー」1957年11月4日付報道



ウ・ソウ、兵力約1,400人)に対して、チャイトウ、シッタウン方面から「アウンティディー作戦」を開始した。<sup>289)</sup> タトン県内では、KNDO 第5旅団の外に、ソー・シープレイン、ボウ・コウロン(シッタウン川東岸)らの率いる約300人のKNDOが、解放区を固守していた<sup>290)</sup>が、次第にジャングル内へと退いていった。1月24日以降、セインウィン大佐の指揮の下に「タビンシュエティー作戦」に従事していたタウングー駐屯の政府軍第2旅団<sup>291)</sup>は、3月24日、シッタウン川東岸のカレンの2大基地シュエジンとチャウヂーを6年ぶりに奪回<sup>292)</sup>した。そして、アウンシュエ大佐指揮下の「アウンティディー作戦」従軍中の政府部隊は、3月27日、遂にコートゥーレーの「首都」パープンを占領した。<sup>293)</sup>

この頃、サルウィン地方およびデルタ地帯のKNDO指導者達は、政治組織を「コートゥーレー革命評議会」、軍事組織を「コートゥーレー人民革命軍」と改称すると共に、翼下の旅団を再編成した。<sup>294)</sup> KNDOは、当時かなり整った軍事組織をもっていた。ミンマウン大將は、デルタとパープン司令部の総司令官であった。パープン司令部は、2個師団、4個旅団(第3, 第5, 第6, 第7の各旅団)を擁していた。もっとも、ボウ・ソウ指揮下の第5旅団を除けば「旅団」と言ってもせいぜい「大隊」規模の兵力があるにすぎない<sup>295)</sup> 軍隊だった。デルタ地帯のKNDOはもっと貧弱で、軍隊組織の体裁さえ整えていなかった<sup>296)</sup> ようである。デルタのKNDOは、1949年当時、7個旅団の兵力を抱えていたが、52—53—54年と続いた政府軍の攻撃によって、そのうちの4個旅団が壊滅したため、3個旅団の温存がやっとであった。<sup>297)</sup>

1956年5月25日、KNDOは、モン族の反政府組織であるMNDO、およびビルマ共産党と協力して、「民族民主統一戦線」(マ・ダ・ニャ・タ)を結成した。<sup>298)</sup> KNDOからは、マン・バザン(KNU政治局)、マン・シャンパレー(KNU政治局)、ソー・オンペー(KNDO第2旅団)らが、「マ・ダ・ニャ・タ」の中核部に加わった。

KNDOは、「カレン州」の設立を旗印に反政府活動に転じたはずなのに、「カレン州」が設置されて何年もたった今日、なぜ戦闘を続けているのかという疑問が、ビルマ人の側にはあった。<sup>299)</sup> これに対してロンズデイルが、次のように代弁している。

『第1の問題点は、インセインの戦闘責任の所在である。ビルマ政府は、カレン反乱軍に対

289) ビルマ字日刊紙「ミャンマ・アリン」1955年2月17日, 22日付。

290) 1955年2月17日付「バマーキッ」

291) 1955年2月17日付「バマーキッ」

292) 1955年3月31日付「ミャンマ・アリン」

293) 1955年4月1日付「ミャンマ・アリン」

294) 1963年7月3日付「ヤンゴン」

295) Tinker, p. 57.

296) Tinker, p. 57.

297) 1961年4月25日付「ミャンマ・アリン」

298) 1961年6月17日付「ハンターワディー」

299) 1957年11月4日付「ヤンゴン」

して武器の引渡しと無条件降伏とを要求した。カレン人にとって「自殺」に等しいこの要求が受け入れられるはずはない。停戦または休戦を実現するには、まず話し合いを行ない、協定が受け入れられる段階になって初めて武装解除という手順を踏むのが、普通である。ビルマ政府が要求したプロセスは、これとは逆であった。

第2の点は、カレン州の「面積」である。ビルマの全国土面積23万2千平方マイルのうち、「カレン州」に割り当てられた広さは約6千平方マイルであるが、これは全体の40分の1にすぎない。ビルマの全人口1,800万のうち、カレン州に定住しようと言う人が仮に全カレン民族の3分の1しかいないとしても、その数は少なくとも100万にはなる。単純に計算してさえ、国土面積の40分の1の土地に、ビルマの人口の18分の1が住む勘定になる。

第3の点は、カレン人が、完全な“独立国”を望んでいるという点である。そして、それがカレン人にとっては最高にして最大の願望であるということも事実である。けれどもこの問題は、ビルマ政府が前2項に対する解決案をもっているかどうかにかかっている。具体的に言うと、カレン州の面積を拡張する意志がビルマ政府にあるかどうか、カレン州に海港が付置されるかどうかということである。』<sup>300)</sup>

政府軍の KNDO 討伐作戦は、この頃には完全に軌道に乗っていた。従来、テナセリム管区には、政府軍は「第5旅団」1個旅団しか配置していなかったが、1956年以降、2個旅団を常置させるようになった。<sup>301)</sup> すなわち、サルウィン川の東部と南部は「第5旅団」、サルウィン川の西部とシッタウン川西部は「第3旅団」の受持ち区域と定められた。

1957年、ティンマウン大佐指揮下の政府軍第3旅団は、「ミンヤンアウン作戦」を展開、パーブン県にある KNDO の司令部を攻撃した。<sup>302)</sup> 「ミンヤンアウン作戦」の結果、従来兵員400で構成されていた東コートゥーレー第2師団第5旅団（旅団長ボウ・ソウ）はタトン県内で分散、150人程度の兵力しか残らなかった。<sup>303)</sup> KNDO は、体勢の立て直しに躍起になった。11月、ボウ・ソウが部下のボウ・レッチャナーに射殺<sup>304)</sup> されてから、ボウ・リンティンが第5旅団長に就任した。<sup>305)</sup> リンティンは、ボウ・レッコン、ボウ・トゥンティン、ボウ・チョーゾー（シッタウン地方の KNDO）らを翼下に加え<sup>306)</sup>、第6旅団（旅団長ボウ・シュエサイン）、第7旅団（旅団長ボウ・ミャ）をしのぐ東コートゥーレー軍管区最強の旅団に仕上げた。

1958年、しつように抵抗を続けていた“タウンドゥー族の王”ソー・フラペーが投降し、パ

300) Lonsdale, pp. 19-21.

301) 1957年10月10日付「ミャンマ・アリン」

302) 1957年10月7日および10日付「ミャンマ・アリン」

303) 1957年9月13日付「ミャンマ・アリン」

304) 1957年11月15日付「ヤンゴン」

305) 1958年1月10日付「ヤンゴン」

306) 1957年11月4日付「ヤンゴン」；1957年10月付「チャーモン」

オ族の反乱は終わりを告げた。<sup>307)</sup>

政府軍の増強に反比例して、KNDO は、兵力の減退、資金調達の困難、士気の低下などの悪条件に苦しめられるようになった。投降者の数も日増しにふえていった。ソー・チャーセイ  
ン、バーフ師、ソー・トゥンナー、マン・ネールン、ウー・タン、ローリーボウキー、ウー・  
カンラマウンら投降したコートゥーレーの元指導者達の声明によれば、彼らの帰順の動機は、  
(1) KNDO の当初の目的「民族問題」と「カレン州獲得」意識が薄れ、前線指揮官同志の「縄  
張り」争いが激化して来たこと。(2) KNDO 内に共産主義思想が根を張って来たことによる<sup>308)</sup>  
と言うのであった。

この頃の KNDO は、ソー・ハンタータームエー、マン・バザン、マン・シャンパレーら約  
10人によって、首脳部が構成<sup>309)</sup>されていた。その顔ぶれは、次の通りである。

(A) KNU 政治局員 (5名)<sup>310)</sup>

1. ソー・ハンタータームエー
2. マン・バザン
3. マン・シャンパレー (一名、サヤー・ターマイン)
4. ソー・チャーミヤタン (一名、コートゥー大将)
5. ソー・ミンマウン大将 (KNDO 軍総司令官)

(B) コートゥーレー政府

1. 首相ソー・ハンタータームエー
2. 副首相マン・バザン
3. 国防相ソー・ミンマウン大将
4. 外相ソー・テッワー準将
5. 農林相マン・シャンパレー
6. 教育兼文化相ソー・バトゥン

(C) 中央委員会

1. マン・シャンパレー
2. ソー・バトゥン
3. パドウ・ウェートー
4. ソー・ウェーリーチャー
5. マン・セインハン
6. パドウ・ブワイス

307) Tinker, p. 60.

308) 1959年11月22日付「ミャンマ・アリン」

309) 1959年11月22日付「ミャンマ・アリン」

310) 1961年4月25日付「ミャンマ・アリン」

7. クン・バスウェ
8. ボウ・トルーミン（KNDO第3旅団長）
9. ソー・モウゼフ・ニョウ
10. ソー・ポウニョー
11. ソー・ヨーレー

以上の中央機構に対し、地方では軍事、行政両面共、次の三つの管区<sup>311)</sup>に分かれていた。

(D) 行政管区と管区委員長

1. 東コートゥーレー管区 シーポウクー、ソー・マウンチツ準将
2. ペゲー山脈管区 トゥンフライン師、ボウ・トウチー、ソー・ヘンリー・サンボウ
3. 西コートゥーレー管区（デルタ地帯）  
マン・セインハン、ソー・トゥンネー

(E) 軍管区と司令官

1. 東コートゥーレー軍管区（シッタウン川東部一帯）  
ソー・チャーニェイン中佐、ソー・マービー中佐
2. ペゲー山脈軍管区
3. デルタ地方軍管区（西コートゥーレー）

「カレン人民解放軍」には、この3軍管区の上にさらに「参謀本部」があり、ミンマウン大將、ソー・バタン大佐、ソー・サンニェン大佐、トゥーチャー大佐らが、本部を構成していた。

1961年、東西両コートゥーレー管区の間には基本政策面での対立が生じた。東コートゥーレーのカレンが、「カレン共和国の建国」、「ビルマ連邦からの分離」路線を打ち出したのに対し、デルタ地帯にいる西コートゥーレー軍は「カレン共和国の建国」に反対し、「ビルマ連邦からの分離」に異議を唱えた。西コートゥーレー側の意見は、現ビルマ連邦内における「カレン州」の州域拡大運動に力を注ぐべきだと言うのであった。<sup>312)</sup> 東側の意見は、KNUの初期の闘争方針をそのまま踏襲したものであった。そして、西側の主張は、かつてKNUから分裂し去ったKYOの考え方を採り入れただけのものであった。

KNDOの闘争方針が変わらなかったように、ビルマ政府の態度も硬化したままであった。臨時法相に就任したウー・エーマウンは、3月29日の記者会見で、「KNDOが主張している『カレン州』とは、現在のカレン州にタトン、モールメインの両県を含めるものであり、外国勢力

311) 1961年4月25日付「ミャンマ・アリン」

312) 1961年3月11日付「ミャンマ・アリン」

との接触を可能ならしめる方向を目指している以上、絶対に容認できない<sup>313)</sup>と述べ、さらに「KNDO と話し合いをする意志は、毛頭ない。政府はカレン族反徒を徹底的に掃討する<sup>314)</sup>と語った。

3月29日、5万チャットの懸賞金がかけられていた KNU 政治局書記長、兼コートゥーレー政府林務相マン・シャンパレーが、ペゲー駐屯の政府軍第6歩兵大隊の「シュエタウンヂー作戦」によって、カレン州内で逮捕された。<sup>315)</sup>

続いて4月22日には、コートゥーレー政府国防相、兼 KNDO 参謀総長ミンマウン大將が、パーアンから11マイル離れたタイ・ビルマ国境の山中で、チーマウン中佐指揮下の政府軍第6歩兵大隊によって射殺された。<sup>316)</sup>

第11歩兵旅団の「シュエタウンヂー作戦」は、その後も継続して行なわれ、KNDO ソー・オンペー大將の司令部、ソー・ターディンの司令部、チョーミャタン大將の司令部などが次々に占拠された。<sup>317)</sup>

従来、カレン州内で活動しているコートゥーレー軍の指揮官は、大部分がデルタ地帯の出身者で<sup>318)</sup>、兵士だけを地元カレン州の住民から徴募する方法をとっていた。しかし、政府軍の絶えざる攻撃を受けて弱体化した KNDO は、徴兵方式を改め、正規軍（2個師団）以外に、各村10名ずつからなる「郷土軍」を新たに編成し始めた。<sup>319)</sup>

1962年初頭、「カレン人民解放軍」と「カレン人民ゲリラ軍」のタトン県内における兵力は、前者が第6、第7両旅団併せて330人、後者は420人と推定されるくらいまで戦力が低下していた。タトン県内の「カレン解放区」も、東北地方だけが辛うじて残ってはいたものの、南東地方は75%以上がすでに政府軍の手に返っていた。<sup>320)</sup> リンティンの率いる KNDO 第5旅団は、政府軍に追われてチャイティーヨー方面に逃走した。<sup>321)</sup> ペゲー山脈一帯では政府軍第19歩兵大隊が攻撃を始め、ボウ・セインミャイン、ボウ・トウチーらの司令部が占拠された。<sup>322)</sup>

1962年3月2日登場した「ビルマ革命評議会」は、同年4月2日、国内各種反徒に対して大赦令を発令、投降を呼びかけた。KNDO からは、第2旅団長ソー・シュエレーが、12月3日タウンギーに投降して来た。<sup>323)</sup> ソー・シュエレーは、1949年1月26日に KNDO がタウンギー

313) 1961年3月30日付「ミャンマ・アリン」

314) 1961年3月30日付「マンダイン」

315) 1961年4月4日付「ミャンマ・アリン」

316) 1961年4月25日付「ミャンマ・アリン」

317) 1961年4月27日付「ミャンマ・アリン」

318) 1961年4月27日付「ミャンマ・アリン」

319) 1961年4月27日付「ミャンマ・アリン」

320) 1962年2月18日付「オウウエー」

321) 1962年3月6日付「ミャンマ・アリン」

322) 1962年3月14日付「ミャンマ・アリン」

323) 1962年12月4日付「ミャンマ・アリン」

を占領した時の指揮官で、1950年、タウンゲーに「コートゥーレー政府」が樹立された時には「国防相」に任命された<sup>324)</sup>ほどの重要人物であった。

1963年4月30日には、カレン州コーカレイとチャーイン地方を本拠に活動していた KNDO 第6旅団の副旅団長ボウ・エーマインが隊員72名を率いてコーカレイに投降した。<sup>325)</sup> 革命評議会の特赦令による投降者は、ボウ・エーマインを「皮切り」に、その後も続々とあった。投降した主要人物を列挙すると次のようになる。

投降年月日	投降者名	役職
(1) 1962. 5. 9	ソー・チョーニェイン中佐	東部管区作戦参謀
(2) 1962. 5. 25	ソー・マウンチツ準将	東コートゥーレー管区委員会書記長
(3) 1962. 6. 8	ソー・テッワー準将	コートゥーレー政府外相
(4) 1962. 6. 20	ソー・オンペー中佐	KAF 第2旅団, マ・ダ・ニャ・タ 議長団
(5) 1962. 6	ソー・サンニェン大佐	参謀本部後方参謀
(6) 1962. 6. 27	トゥエーチョー大佐	参謀本部後方参謀
(7) 1962. 7. 21	ソー・バタン大佐	元参謀本部作戦主任参謀
(8) 1962. 6. 29	ソー・マービー中佐	東コートゥーレー管区後方参謀

この頃の KNDO の組織は、旅団、大隊、中隊の単位で編成されていた。<sup>326)</sup> 各旅団名と旅団長の名前および担当地域は、次の通りであった。

旅団名	旅団長	兵力	担当解放区
第2旅団 (消滅)	ソー・シュエレー(投降)		タウンゲー県, タンダウン郡
第3旅団	ボウ・トルーミン		タボイ県, メルギー県
第5旅団	ボウ・リンティン	250	タトン県
第6旅団	ボウ・シュエサイン	90	コーカレイ郡, チャーイン郡
第7旅団	ボウ・ミャ	200	パーアン県, フラインブェ郡
第15旅団	ソー・バシェイン		ヒンダータ県

これらの旅団は、さらに大隊、中隊単位に細分されていた。例えば第5旅団は、KPLA 大隊（一名鷹大隊。大隊長ボウ・ウィン）、第5大隊（一名獅子大隊。大隊長ボウ・サラン）、KPGF 大隊（大隊長ボウ・パールーチョー）などから構成されていた。<sup>327)</sup> また第7旅団は、第1大隊、防衛中隊、第5列中隊、徴税中隊などから成り立っていた。<sup>328)</sup>

324) 1962年12月4日付「ミャンマ・アリン」

325) 1963年5月6日付「ミャンマ・アリン」；5月31日付「チャーモン」

326) 1963年5月5日付「ミャンマ・アリン」

327) 1963年9月27日付「ヤンゴン」

328) 1961年4月5日付「ミャンマ・アリン」

1963年4月に開かれたコートゥーレー首脳会議の席上、主席コーカサー・ハンタータームエーと副主席マン・バザンとが対立、ハンタータームエーは、東コートゥーレー管区を中心にKRC（カレン革命評議会）を結成、マン・バザンは西コートゥーレー管区を中心に「カレン民族戦線党」を組織した。<sup>329)</sup> KNDOの組織は、こうして2派に分裂したのだが、それはビルマ共産党と提携する「民族民主統一戦線」所属のKNDOと反共産主義の立場をとる東コートゥーレーKNDOとの訣別でもあった。同時に、それは軍組織にもひびを入れることになった。

東コートゥーレー師団は、従来第3、第5、第6、第7の4個旅団を抱えていたが、ボウ・ミャが「民族民主統一戦線」の加盟者であるため第7旅団が除名された。<sup>330)</sup> 第3旅団の内部も、半数が「マ・ダ・ニャ・タ」派、半数が東コートゥーレー軍指揮下というふうに、二つに割れた。

同年5月、コーカレイ県ミャワディー郡内の山中で、KNDO第5、第6、第7の3個旅団合同会議が開かれ、ビルマ革命評議会の特赦令とそれに基づく投降の是非についての討議が行なわれた。<sup>331)</sup> この会議には、ソー・ハンタータームエー、ソー・オンペーらも出席して<sup>332)</sup>、意見を述べたが、結局、投降は見送られた。

こうして、東コートゥーレーのKRCの活動は、1964年3月まで続く。

### 主要参考文献

〔欧 文〕

- Ba Maw. 1968. *Breakthrough in Burma: Memoirs of a Revolution, 1939-1946*. New Haven and London.
- Butwell, Richard. 1963. *U Nu of Burma*. Stanford Univ. Press.
- Cady, John F. 1958. *A History of Modern Burma*. New York.
- Collis, Maurice. 1956. *Last and First in Burma*. London.
- Crawfurd, John. 1829. *Journal of an Embassy from the Governor-General of India to the Court of Ava in the year 1827*. London.
- Desai, W. S. 1961. *A Pageant of Burmese History*. Calcutta.
- Crosthwaite, Charles. 1912. *The Pacification of Burma*. London.
- Enrique, C. M. 1935. *Beautiful Burma*. Rangoon.
- Foucar, E. C. V. 1956. *I Lived in Burma*. London.
- Furnivall, J. S. 1956. *Colonial Policy and Practice: A Comparative Study of Burma and Netherlands India*. New York.
- \_\_\_\_\_. 1957. *An Introduction to the Political Economy of Burma*. Rangoon.
- Government of the Union of Burma Publication. 1949. *Burma and the Insurrections*.

329) 1963年6月22日付「ヤンゴン」

330) 1964年1月17日付「ミャンマ・アリン」

331) 1963年5月31日付「チェーモン」, 「ミャンマ・アリン」; 6月1日付「ヤンゴン」

332) 1963年6月7日付「ミャンマ・アリン」

- Harvey, G. E. 1946. *British Rule in Burma 1824-1942*. London.
- Johnstone, William C. 1963. *Burma's Foreign Policy: A Study in Neutralism*. Harvard Univ. Press.
- Leach, F. Burton. 1937. *The Future of Burma*. Rangoon.
- Lonsdale, Michael. *The Karen Revolution in Burma*.
- Marshall, Harry I. 1945. *The Karens of Burma*. Burma Pamphlets No. 8. Calcutta.
- Maung Maung. 1958. *Burma in the Family of Nations*. Amsterdam.
- \_\_\_\_\_. 1961. *Burma's Constitution*. The Hague.
- O'connor, V. C. Scott. 1904. *The Silken East: A Record of Life and Travel in Burma*. London.
- San, C. Po. 1928. *Burma and the Karens*. London.
- Scott, J. G. 1911. *Burma: A Handbook of Practical Information*. London.
- Shway Yoe. 1927. *The Burman: His Life and Notions*. London.
- Smeaton, Donald Mackenzie. 1887. *The Loyal Karens of Burma*. London.
- Stevenson, H. N. C. 1945. *The Hill Peoples of Burma*. Burma Pamphlets No. 6. Calcutta.
- Thakin Nu. 1954. *Burma under the Japanese*. London.
- Tinker, Hugh. 1961. *The Union of Burma: A Study of the First Years of Independence*. Oxford Univ. Press.
- Trager, Frank N. 1966. *Burma from Kingdom to Republic*. New York.

〔邦文〕

- アジア経済研究所動向分析室『アジアの動向（ビルマ）』1963～67年。
- 飯島 茂 1965. 「タイ同北部における山地カレン族の文化変容」『東南アジア研究』第2巻第4号。
- 泉谷達郎 1967. 『ビルマ独立秘史：その名は南謀略機関』徳間書店。
- 西田龍雄 「R. B. ジョーンズ Jr. 著カレン語研究：記述・比較・テキスト」『東洋学報』第46巻第4号。
- \_\_\_\_\_. 1966. 「ビルマにおけるパオ族の言語について」『言語研究』第50号。
- 荻原弘明・大野 徹 訳「アウンサン将軍（Ⅱ）」『鹿大史学』第15号。
- 大野 徹 1968. 「ビルマ共産党の現状」『東南アジア研究』第6巻第3号。
- \_\_\_\_\_. 1960. 『ビルマ史年表』大阪外国語大学ビルマ語研究室。
- 太田常蔵 『ビルマにおける日本軍政史の研究』
- \_\_\_\_\_. 「ビルマ独立に対する日本指導の二重性格について」『史海』第11号。
- 矢野 暢 「ビルマの政治的不安定（一）」『法学論叢』第74巻第4号。
- \_\_\_\_\_. 1968. 『タイ・ビルマ現代政治史研究』京都大学東南アジア研究センター。

〔ビルマ文〕

- ビルマ式社会主義計画党中央本部組織局編 1964. 『連邦内少数民族に関する革命評議会の見解と認識』ラングーン。
- \_\_\_\_\_. 1967. 『ビルマ連邦少数民族の文化と慣習・カレン篇』ラングーン。
- \_\_\_\_\_. 1967. 『ビルマ連邦少数民族の文化と慣習・カヤー篇』ラングーン。
- \_\_\_\_\_. 1966. 『連邦内少数民族に関する革命評議会の見解と少数民族の団結統一』
- ビルマ国翻訳文学協会編 1954. 『ビルマ百科辞典』第1巻；第8巻1963. ラングーン。
- ボウ・テインスュー 1967. 『独立の闘い』ラングーン。
- マウンマウン博士 1969. 『ビルマ政治の流れとネーウィン将軍』ラングーン。
- マウン・シンチェー 1967. 『カレン族の生活と慣習』ラングーン。



- マウン・ソウマウン 1955.『首相ウー・ヌ』ラングーン.  
タキン・ヌ 1946.『ビルマ国：5年の歳月』ラングーン.  
タキン・ルイン 1969.『日本軍政時代のビルマ』ラングーン.  
タキン・ティンミャ 1968.『反ファシスト本部と10管区』ラングーン.  
ルードウ・ウーフラ 1965—68.『カレン族の民話』第1～6巻. マンダレー.  
———. 1968.『新聞に報じられた戦時下のビルマ』第1～4巻. マンダレー.  
イェーポー・フラミョウ 1968.『ビルマ連邦の歴史関係文書』ラングーン.  
ビルマ字日刊紙「トゥーリヤ」 1948年8月1日～1949年3月31日  
ビルマ字日刊紙「ミャンマ・アリン」 1948年10月1日～1964年3月31日  
ビルマ字日刊紙「ハンターワディー」 1949年9月1日～1963年4月30日  
ビルマ字日刊紙「バマーキッ」 1955年2月1日～2月28日  
ビルマ字日刊紙「ヤンゴン」 1957年8月1日～1963年12月31日  
ビルマ字日刊紙「マンダイン」 1961年1月1日～1962年1月31日  
ビルマ字日刊紙「オウウェー」 1961年5月1日～1962年2月28日  
ビルマ字日刊紙「チャーモン」 1962年10月1日～1964年3月31日